
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 833 号 平成 19 年 4 月 16 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 1 回地方分権改革検討会議を開催	
◇ 都市分権政策センターが第二期分権改革について緊急提言	
◇ 新年度最初の「理事会」・『第二期分権改革を展望する』をテーマに「市長フォーラム」を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	7
◆ 全国都市数	7
◆ 全国市長会からのお知らせ	7
◇ 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進について	

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇第 1 回地方分権改革検討会議を開催

4 月 9 日、第 1 回地方分権改革検討会議を開催。斎藤座長、山出会長の挨拶の後、座長代理として、行政委員会副委員長の菅家・会津若松市長、石垣・新見市長を指名した。

続いて、都市分権政策センター共同代表の西尾勝氏から「第二期地方分権改革の具体化に向けて」と題した講演があり、①地方分権改革推進委員会は、各省庁と合意を得たものを勧告するという前回の地方分権推進委員会のやり方を踏襲せず、いかなる改革が必要かを検討すべきで、地方税財源の充実、国庫補助負担金の廃止等の三位一体改革の完成、規律密度の緩和を優先的に行うべき、②首相を中心に総務大臣、財務大臣等少人数による閣僚会議を設置し、地方六団体と協議する慣行を確立することが必要、③市からは、法令の縛りでできないという現状の具体例を P R し、世論の支持を得る必要がある等の話があった。

次に、本会における地方分権改革推進への取組み体制や本検討会議の位置づけ、政府の推進体制等について、及び「都市における地方分権改革に関する支障事例先行調査」の結果概要について、事務局から説明を行った。

出席委員市長により、第二期地方分権改革の進め方等に関する自由討議を行い、①支障事例調査結果の全事例を出すのではなく、本検討会議において検討し、提出する

事例を決めるべきである、②市から支障事例を回答するにあたり、霞が関等からの仕返しを心配して記入しなかったケースもあるようだが、反撃を恐れてはいけない、③国の政治家と我々地方の政治家が直接話をし、官僚機構を変革していくことが必要である、④支障事例を除去すれば、このように良いこととなるということを言うことが必要である、⑤教職員人事権等は、小規模な町村では受けられないことも考えられるので、町村会との交流が必要である等の意見が出され、活発な意見交換が行われた。

最後に、今後の運営について事務局から説明があり、次回検討会議を6月4日（月）に全国都市会館において開催することと等とした。

[本会ホームページのメンバーのページに検討会議資料及び会議経過概要を掲載]

(URL : <http://www.mayors.or.jp/member/gyosei/bunkenkaigi/index.htm>)

[行政部]

◇都市分権政策センターが第二期地方分権改革について緊急提言

4月9日、全国市長会と日本都市センターが共同設置した「都市分権政策センター」の第2回会議が開催され、「第二期地方分権改革についての緊急提言」が決定された。4月1日の地方分権改革推進委員会の設置を踏まえ、「第二期地方分権改革の進め方」と「第二期地方分権改革の目指すべき具体的課題と方向」について、都市の立場から提言を行ったものである。

また、第二期地方分権改革に向けて検討すべき優先課題について協議を行い、「住民自治を可能にする地方税財政制度の構築」及び「地方の自治に繋がる行政面での分権改革」の2テーマが選定された。

[本会ホームページに「第二期地方分権改革についての緊急提言」を掲載]

(URL : <http://www.mayors.or.jp/opinion/teigen/documents/190409kinkyu-teigen.pdf>)

[行政部]

◇新年度最初の「理事会」・『第二期分権改革を展望する』をテーマに「市長フォーラム」を開催

4月10日（火）、午後1時から全国都市会館において全国市長会理事会を開催し、続いて、「第二期地方分権改革を展望する～地方の自立と参画をいかに実現するか～」をテーマに市長フォーラムを開催。市長等約160名が出席した。

理事会では、山出会長から、「いよいよ第二期の地方分権改革が動きだし、地方分権改革推進委員会の第一回委員会が開催された。本会としては、今後も引き続き、地方六団体で取りまとめ、地方自治法に基づいて内閣及び国会に提出した『地方分権の推進に関する意見』を基本として、さらに議論を深め、国等に対して積極的に提案を行い、分権改革をリードしていく考えである」とする力強い挨拶の後、事務局から諸会議の開催状況、春季支部市長会議の開催予定等について報告した。

市長フォーラムでは、NHK解説委員の影山日出夫氏をコーディネーターに、読売

新聞東京本社編集委員の青山彰久氏、岡崎・高知市長、東京大学大学院法学政治学研究課教授の金井利之氏、横浜国立大学経済学部教授の金澤史男氏、総務省地方財政審議会委員の木村陽子氏、山出会長をパネリストに配して、第二期地方分権改革の優先課題、地方の自立と参画の実現に向けた取組みとして①国の義務付け・関与の見直し・補助金改革、②二重行政の解消と国の地方支分部局の整理、③さらなる税源移譲に向けた新しい戦略、④「地方共有税」構想の実現などについて活発な意見交換が行われた。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 4月9日－4月13日 ◆◆◆

《4月9日（月）》

「**第1回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会**」を開催。

経済委員会委員長の津村・宮崎市長あいさつの後、正副座長の選任を行い、座長に津村・宮崎市長、座長代理に横田・稚内市長、須田・新座市長、伊藤・西条市長をそれぞれ選任した。

次いで、東京大学大学院の武内教授から「都市と農村の融合による持続可能な社会の形成」と題しての講演があり、出席市長と意見交換を行った。

今後の運営について協議し、事前に実施したアンケート調査結果等を踏まえて、次回からはテーマを絞り事例等を参考にしながら研究を進めることとした。なお、今回は10月頃に開催することとした。

[経済部]

《4月10日（火）》

「**平成19年度 第1回正副会長候補者選考委員会**」を都市会館において開催。

次期会長立候補者として、東海支部から小嶋・静岡市長、中国支部から西尾・出雲市長、九州支部から伊藤・長崎市長のそれぞれの所信表明文とともに支部推薦書を受理した旨を報告した後、立候補者について協議を行うとともに、選考の方法、日程等について協議・決定した。具体的には、第2回委員会を5月21日に、投票方式による選考となった場合には、第3回委員会を6月1日に開催することとした。

[企画調整室]

《4月10日（火）》

「**第1回地方の活性化に関する検討会**」を開催。

経済委員会委員長の津村・宮崎市長挨拶の後、正副座長の選任を行い、座長に津村・宮崎市長、座長代理に横田・稚内市長、須田・新座市長、伊藤・西条市長をそれぞれ選任した。

次いで、内閣官房構造改革特区推進室・地域再生推進室の黒岩参事官から「地域再生と構造改革特区に係る最近の動向について」の説明と、東洋大学大学院の根本教授から「地域を変える世界標準『公民連携』をいかに使いこなすか」と題した講演があり、出席市長とそれぞれ意見交換を行った。

今後の運営について協議し、事前に実施したアンケート調査結果等を踏まえて、次回からはテーマを絞り事例等を参考にしながら検討を進めることとした。なお、今回は10月頃に開催することとした。

[経済部]

≪ 4月11日（水） ≫

「地域経済活性化全国協議会役員会・第30回総会」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐々木・青森市長あいさつの後、議事に入り会務報告、平成18年度収支計算を承認した。平成19年度運営方針、収支予定計算、「地域経済の活性化に関する要望」を協議決定した。役員の変更を行い、現役員を全員再任するとともに、新たな副会長として西村・小松市長、四方・綾部市長、伊藤・西条市長を、理事として堂故・氷見市長、堀内・黒部市長、佐々木・新居浜市長、平田・奄美市長を、監事として寒河江・高島町長をそれぞれ選任した後、今後の運営等について協議し必要に応じ適宜対応して行くこととした。この後、株式会社 玄 代表取締役 政所利子氏から「価値ある地域差資源活用と地域経営戦略」と題した講演があった。

[経済部]

≪ 4月12日（木） ≫

「全国雪寒都市対策協議会役員会・第40回総会」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐々木・青森市長のあいさつの後、来賓の国土交通省都市・地域整備局の大矢・地方整備課長、道路局の梶原・道路防災対策室長からあいさつがあった。議事に入り会務報告、平成18年度収支計算を承認するとともに、平成19年度事業方針、収支予定計算を協議決定した。次いで「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望」について協議し、原案に新たに一項目を追加することとしてこれを決定した。役員の補充について協議し、新たな副会長として田苅子・士別市長、安念・砺波市長を、理事として島・名寄市長、中野渡・十和田市長、入村・妙高市長、森・富山市長、石田・飯山市長をそれぞれ選任した後、今後の運営について協議し、必要に応じ適宜対応して行くこととした。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き 4月9日－4月22日 ◆◇◆

◀ 4月9日（月） ▶

「中央教育審議会教育振興基本計画特別部会（第3回）」において、地方公共団体の教育に係る基本的な計画の策定状況の報告等の後、教育振興基本計画について協議。

本会からは、北脇・浜松市長（本会教育における地方分権の推進に関する研究会座長）が参画している。

[社会文教部]

◀ 4月10日（火） ▶

「第27回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」において、医療制度改革に伴う健康増進法に基づく基本方針の改正案、都道府県健康増進計画の改定案及び健診・保健指導プログラム案等について協議。

本会から委員として大橋・裾野市長（本会社会文教委員会委員）が出席。

[社会文教部]

◀ 4月10日（火） ▶

「介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議（第7回）」において、議論の取りまとめに向けた論点整理について協議。

本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席し、制度の普遍化の方向をめざすことについては賛成であるが、今後、慎重に議論すべきであるなどの発言を行った。

[社会文教部]

◀ 4月12日（木） ▶

「第26回社会保障審議会医療保険部会」において、医療保険制度改革の施行状況について報告。

本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席し、①高齢者医療への対応については、地域力を高めることが必要である、②医療費適正化等の新しい施策については、速やかな情報提供や国民へ広くPRすることが必要であるなどの発言を行った。

[社会文教部]

◀ 4月13日（金） ▶

「税制調査会企画会合（第7回）・調査分析部会（第2回）」が開催され、田近栄治調査分析部会長からドイツ、オランダ、フランスの3カ国で3月に実施した海外調査

に関する報告を受けた後、欧州の税制について討議。

本会からは特別委員の佐竹秋田市長が出席した。

[財政部]

≪ 4月18日（水）16:00 ≫

「中央環境審議会水環境部会（第17回）」において、水環境行政の当面の課題について協議予定。

[社会文教部]

≪ 4月20日（金）10:00 ≫

「社会保障審議会福祉部会（第6回）」において、人材確保指針の見直し等について協議予定。

本会から委員として森・高浜市長（本会介護保険対策特別委員会副委員長）が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（当選回数）
4月22日	北海道芦別市	林政志		四選（4月15日無投票）
4月22日	北海道赤平市	高尾弘明		再選（4月15日無投票）
4月22日	北海道江別市	三好昇	みよしのぼる	新任（5月1日就任、 4月15日無投票）
4月22日	北海道三笠市	小林和男		再選（4月15日無投票）
4月22日	北海道千歳市	山口幸太郎		再選（4月15日無投票）
4月22日	北海道砂川市	菊谷勝利		三選（4月15日無投票）
4月22日	北海道伊達市	菊谷秀吉		三選（4月15日無投票）
4月22日	秋田県大館市	小畑元		五選（4月15日無投票）
4月22日	岩手県釜石市	小沢和夫		再選（4月15日無投票）
4月22日	福井県敦賀市	河瀬一治		四選（4月15日無投票）
4月22日	茨城県日立市	檜村千秋		三選（4月15日無投票）
4月22日	群馬県館林市	安楽岡一雄	やすらおかかずお	新任（4月22日就任、 4月15日無投票）
4月22日	岐阜県山県市	平野元		再選（4月15日無投票）
4月22日	三重県鈴鹿市	川岸光男		再選（4月15日無投票）
4月22日	大阪府池田市	倉田薫		四選（4月15日無投票）
4月22日	大阪府富田林市	多田利喜		再選（4月15日無投票）

4月22日	奈良県大和高田市	吉田誠克	再選(4月15日無投票)
4月22日	兵庫県姫路市	石見利勝	再選(4月15日無投票)
4月22日	香川県高松市	大西秀人	新任(5月2日就任、 4月15日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月10日	福井県あわら市	松木幹夫

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成19年4月16日現在 ◆◆◆

= 805 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	39
一般市	691
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇平成19年度「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進について

1 昨年までの経緯

本会では、平成17年6月の全国市長会議において決定した、提言「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会をめざして—」に基づき、昨年、環境月間である6月に、提言の中の「5の行動目標」の一つである「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を全国の市が一斉実施することを呼びかけ、全国約9割の725市で同ウィークが行われました。

2 平成19年度の取組み

平成19年度においては、国、地方自治体、企業等が連携して「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を実施要綱に基づき一斉に実施することとなり、環境省においては事務次官名をもって各都道府県知事宛に「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施について、協力依頼がなされております。(実施要綱については本会HPメンバーズページを参照願います。URL：<http://www.mayors.or.jp/member/choukou/tokubetu/toshieisaku/kanshiweek/documents/h19jisshiyoukou.pdf>)

環境省のホームページには、専用サイトが設けられており、各省庁の取組み状況が掲載されております。

(URL：http://www.env.go.jp/recycle/ill_dum/kanshi_week/index.html)

さらに、総務省におきましても、平成19年度施策として「頑張る地方応援プログラム」により支援することとしております。

3 本会における平成19年度の取組み

本会といたしましても、この一環として、昨年に引き続き「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」が全国各市で一斉に実施されるよう広く呼びかけることとしております。

(1) 広報誌掲載用ウェブサイトの提供

各種画像及びメッセージを本会HPメンバーズページに近く掲載することとしておりますので、各市におかれましては、ご活用いただきますようご案内申し上げますとともに、同ウィークの実施につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進フォーラムの開催

- ①日 時 平成19年6月5日(火)午後3時30分～5時30分
*6月5日は「環境の日」です。翌日6月6日(水)の第77回
全国市長会議に先立って開催します。
- ②会 場 全国都市会館2階 大ホール
千代田区平河町2-4-2
- ③テーマ 「美しい日本」をめざそう
—各都市のごみ不法投棄対策とリサイクル制度について—

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
